

令和5年度事業報告

公益財団法人ふくおか公衆衛生推進機構

急速な少子高齢化や生活習慣の変化により、糖尿病、がん、心臓病、脳卒中等に代表される生活習慣病や介護を必要とする人の増加が大きな問題となっています。

こうした中で、国民一人一人が心身共に自立し、健康的に生活できる期間「健康寿命」を伸ばすかに関心が高まっています。

このような状況の中、当機構では、当初こそコロナ禍の影響による受診者数の減少を懸念していましたが、十分な感染対策を図り、安心安全な健診を提供する体制で臨んだことでコロナ禍以前の受診者数にほぼ戻っています。

健診受診者数の総数としては、地域住民健康診断、職域健康診断、学校保健事業合わせて359千人余で、昨年度と比べ、12千人余、3.5%増加しました。内訳としましては、地域住民健康診断は、他健診機関との競合により、入札不落札等の結果、2千人余、2.2%の減となる一方、職域健康診断（学校保健事業を含む）は、大手団体の新規実施や新施設での受診者増により、14千人余、5.8%増加しました。

施設健診では、令和5年7月に、それまで2か所で行っていた施設健診を統合し、福岡大名ガーデンシティに新たに「ガーデンシティ健診プラザ」を開設いたしました。

新施設では、受診者の皆様に「タブレット端末」を携行していただきながら、健診を実施するようにしています。このタブレットには受診者の皆様の基本情報以外に、検査内容の説明や、簡単な検査結果の情報が閲覧でき、誘導支援システムの導入によって健診の最短ルートの案内による健診時間の短縮化につながっています。このほか、胸部X線画像読影においてAI技術を加えるなど、より高精度な健診体制を構築しています。

また、受診者の利便性の向上及び健診事業の事務の効率化を図るため、健診のWeb予約の顧客拡大、Web問診の開発を行いました。

普及啓発事業では、「がん征圧の集い」など、新型コロナウイルス感染症が感染症第5類に引き下げられたことを受け、会場への観客を案内するとともにオンライン配信により開催しました。終了後も県のホームページから視聴できるようオンデマンド配信いたしました。

また、昨年に引き続き、福岡女子大学においてリレー・フォー・ライフ・ジャパン福岡大会を実施いたしました。

令和5年度で58回目となる「がん研究助成金」では、応募24件の中から9件の研究事業に対して、計400万円の助成を実施いたしました。

環境科学事業では、主要な事業である大気環境測定と水質調査分析の受注数がそれぞれ、前年度対比100.8%、103.9%増加しました。